

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 398,570,342 】	【流動負債】	【 22,891,898 】
現金及び預金	394,747,785	未払金	943,719
未収金	2,676,631	前受金	7,860,003
前払費用	894,746	賞与引当金	485,333
未収還付法人税	8,180	預り金	297,642
その他流動資産	243,000	未払消費税	7,990,900
【固定資産】	【 1,193,898,935 】	未払法人税等	4,923,300
(有形固定資産)	(1,192,346,980)	その他流動負債	391,001
建 物	650,437,525		
建物付属設備	109,412,085	【固定負債】	【 25,652,924 】
構築物	38,636,276	預り保証金	25,652,924
機械装置	32,585,862		
車両運搬具	1	負債合計	48,544,822
什器備品	1,230,131	(純資産の部)	
土 地	360,045,100	【株主資本】	【 1,543,924,455 】
(無形固定資産)	(364,140)	資本金	1,727,000,000
電話加入権	267,280	利益剰余金	▲ 183,075,545
水道施設利用権	96,860	その他利益剰余金	▲ 183,075,545
(投資その他の資産)	(1,187,815)	繰越利益剰余金	▲ 183,075,545
長期前払費用	891,290		
その他投資等	296,525		
		純資産合計	1,543,924,455
資産合計	1,592,469,277	負債・純資産合計	1,592,469,277

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
本館賃貸料収入	33,800,572	
工場賃貸料収入	81,565,329	
太陽光売電収入	5,823,468	121,189,369
【 売 上 原 価 】		
本館賃貸料原価	40,820,973	
工場賃貸料原価	52,103,998	
太陽光売電原価	3,293,394	96,218,365
売上総利益		24,971,004
【販売費及び一般管理費】		32,133,472
営業損失(▲)		▲ 7,162,468
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	53,472	
雑収入	119,969	173,441
経常損失(▲)		▲ 6,989,027
税引前当期純損失(▲)		▲ 6,989,027
法人税、住民税及び事業税		977,000
当期純損失(▲)		▲ 7,966,027

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越 利益 剰余金			
(1) 当期首残高	1,727,000,000	▲ 175,109,518	▲ 175,109,518	1,551,890,482	1,551,890,482
(2) 当期変動額					
① 当期純利益		▲ 7,966,027	▲ 7,966,027	▲ 7,966,027	▲ 7,966,027
② 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
(3) 当期変動額合計		▲ 7,966,027	▲ 7,966,027	▲ 7,966,027	▲ 7,966,027
(4) 当期末残高	1,727,000,000	▲ 183,075,545	▲ 183,075,545	1,543,924,455	1,543,924,455

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、790,370,159 円であります。

(2) 資本の欠損の金額が 183,075,545 円 あります。

3. 株主資本等変動計算書関係

事業年度末日における発行済株式の数は、34,540株であります。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金、未払事業税等であります。なお、繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、その計上はしておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、大村市のオフィスパーク内において、長崎県及び大村市の企業誘致活動に関連し、賃貸収益を得ることを目的として賃貸工場及び賃貸オフィスを有しております。

なお、賃貸オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	919,792	▲ 37,496	882,296	819,062
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	269,171	▲ 22,686	246,485	246,485
合計	1,188,963	▲ 60,182	1,128,781	1,065,547

注 1. 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額であります。

3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的に調整した金額であります。

なお、償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(3) 賃貸不動産の損益に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	損益計算書計上額		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	81,565	52,104	29,461
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,800	40,820	▲ 7,020
合計	115,365	92,924	22,441

注. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社と主要株主との間の取引は下表の通りであります。

属性		主要株主
会社等の名称		大村市
住所		長崎県大村市
資本金又は出資金		—
事業の内容		—
議決権等の被所有割合		40.53%
関係内容	役員等の派遣	社外取締役 2名
	事実上の関係	・用地の提供元
主な取引の内容		営業取引
		・無償の土地使用
科目		—
当期末残高		—

7. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 44,699円60銭
- (2) 1株当たり当期純損失(▲) ▲ 230円63銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。